可燃性蒸気等の検知器による測定結果を用いた危険物施設における
非危険場所の評価に関する業務規程

令和7年7月1日 危保規程第30号

第1 目的

この規程は、可燃性蒸気等の検知器による測定結果を活用した危険物の規制に関する政令（昭和34年政令第306号。以下「政令」という。）第24条第13号に規定する「可燃性の液体、可燃性の蒸気若しくは可燃性のガスがもれ、若しくは滞留するおそれのある場所又は可燃性の微粉が著しく浮遊するおそれのある場所」に該当しないものとして取り扱うことのできる範囲及び箇所の評価について、危険物施設の所有者等の申請に基づき、危険物保安技術協会（以下「協会」という。）が行う可燃性蒸気等の検知器による測定結果を用いた危険物施設における非危険場所の評価（以下「評価」という。）業務に関し必要な事項を定めることを目的とする。

第2 用語の定義

この規程で用いる用語の定義は、次による。

- 1 可燃性蒸気等
可燃性の液体、可燃性の蒸気若しくは可燃性のガス又は可燃性の微粉
- 2 %LEL（パーセントエルイーエル）
可燃性蒸気の爆発下限界濃度（Lower Explosive Limit）を100として、可燃性蒸気の濃度を百分の一の単位で著したもの
- 3 危険場所
政令第24条第13号に規定する「可燃性の液体、可燃性の蒸気若しくは可燃性のガスがもれ、若しくは滞留するおそれのある場所又は可燃性の微粉が著しく浮遊するおそれのある場所」
- 4 非危険場所
可燃性蒸気等の濃度が25.0%LEL未満であると認められる場所
- 5 携行型
人が携帯するもの
- 6 設置型
人が携帯しないもので支持材等に固定するもの
- 7 巡回型
人が携帯しないもので予め設定したルートに従い自動で移動するもの
- 8 評価の範囲
非危険場所のうち、「携行型」及び「巡回型」の非防爆型電気機械器具等を使用する範囲
- 9 評価の箇所
非危険場所のうち、「設置型」の非防爆型電気機械器具等を設置する箇所
- 10 消防危第140号通知

製造所又は一般取扱所において電気機械器具等を使用する場合の運用について
(令和7年6月30日付け消防危第140号)

第3 評価の対象、評価の範囲及び箇所

評価の対象は、消防法（昭和23年法律第186号）第10条に規定する危険物施設のうち設置許可を受けた製造所又は一般取扱所で屋外（地盤面下を除く。）の施設とする。

評価の範囲及び箇所は、当該危険物施設の所有者等（以下「申請者」という。）が自ら実施した火災安全上のリスク評価の結果及び可燃性蒸気等の検知器による測定結果等から申請者が指定するものとする。

第4 評価の内容

理事長は、第3により指定された範囲及び箇所について、消防危第140号通知、2、(2)の事項等の評価を行う。

第5 評価委員会

- 1 評価の公正かつ効率的な実施を図るため、協会に可燃性蒸気等の検知器による測定結果を用いた危険物施設における非危険場所の評価委員会（以下「委員会」という。）を置くことができる。
- 2 委員会の組織、所掌事務その他委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

第6 評価の手続き等

評価の手続き等は、次に定めるところによる。

なお、申請書類等は2部提出するものとし、副本1部を評価終了後に申請者に返還する。

1 申請

- (1) 申請者は、様式第1に示す可燃性蒸気等の検知器による測定結果を用いた危険物施設における非危険場所の評価申請書に別表第1-1に掲げる書類を添えて理事長に申請するものとする。
- (2) (1)の申請書類の提出にあたっては、あらかじめ、評価を受ける危険物施設が設置される市町村長等の指導を受けるものとする。

2 現地調査等

- (1) 協会は、申請書類を審査し、所用の様式その他の要件を具備し、かつ、評価に関し審議することが適当であると認められる場合には、第5に規定する委員会に評価について諮問することができる。
- (2) 委員会は、(1)により諮問された評価について、現地調査を実施するとともに、第3に規定した評価の範囲及び箇所について確認し、可燃性蒸気等の検知器の設置位置及び可燃性蒸気等の測定方法等について必要に応じて指導等を行うものとする。
- (3) 委員会は、(1)の申請書類、(2)の現地調査の結果及び別表第1-2に掲げる書類並びに非防爆型電気機械器具等の使用にあたって予防規程等に定めるべき必要事項の内容から非危険場所について総合的に判断し、審議した結果に意見を付して理事長に報

告するものとする。

第7 評価結果の通知

理事長は、様式第2に示す可燃性蒸気等の検知器による測定結果を用いた危険物施設における非危険場所の評価結果通知書により評価結果を申請者に通知する。

第8 評価結果の取消し等

理事長は、評価を受けた者又はその関係者に、著しく不適当な行為があると認めた場合は、評価結果の取消し等の必要な措置を講じることができる。

評価結果の取消し等については、別に定めるものとする。

第9 立入調査等

理事長は、真正かつ公正な評価業務の遂行上必要と認める場合は、立入調査等を実施することができる。

立入調査等の実施については、別に定めるものとする。

第10 申請の不受理等

1 申請の不受理

理事長は、次のいずれかに該当する申請については、これを受理しないことができる。

- (1) 申請者が第8に定める取消し等を受け、3年を経過していない場合
- (2) 第8に定める取消し等を受け、3年を経過していない法人の役員である者又は役員であった者が、申請者又はその役員である場合
- (3) 申請者が、成年後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ない者である場合
- (4) 申請者又はその役員が、刑法上の傷害罪、暴行罪、脅迫罪、背任罪等の罪を犯し、罰金以上の刑に処せられ、その刑の執行を終わった日又は執行を受けることがなくなった日から5年を経過していない場合
- (5) その他理事長が評価を行うことが不相当であると認める場合

2 申請受理の留保

理事長は、次のいずれかに該当する申請については、受理を留保することができる。

- (1) 評価業務において未実施となった場合で改めて当該評価を申請する場合に、当該未実施となった原因及び改善措置について説明した書類が添付されていない場合、又は、当該書類の内容が妥当でない認められる場合
- (2) その他理事長が申請受理を留保することが適当であると認める場合

第11 手数料等

1 第6に規定する評価を行う場合の手数料は、以下の(1)から(3)を合算した額に、この額に係る消費税相当額を加算した額とする。

(1) 事務手数料

事務手数料は、ア及びイを合算した額

- ア 第3に規定した評価の範囲に関しては、その階層及び面積に応じて別表第3-1及び別表第3-2を合算した額
- イ 第3に規定した評価の箇所に関しては、その数に応じて別表第4の額
- (2) 現地調査に係る費用
現地調査の回数に250,000円を乗じた額
- (3) 委員会に係る費用
委員会の審議の回数に700,000円を乗じた額
- 2 1にかかわらず、申請内容からみてこの額により難しい場合の手数料は、実費を勘案して別に理事長が定める額とする。
- 3 現地調査における旅費等の額は、委員会関係者及び協会の職員一人につき以下の(1)から(3)を合算した額とする。
- (1) 日当
1日につき 2,200円
- (2) 宿泊料
甲地方 1日につき 10,900円
乙地方 1日につき 9,800円
- (3) 交通費相当額
- 4 手数料等の納付手続きについては、理事長が別に定める。
既に納付された手数料等は、協会が当該手数料等の対象となる業務の申請を受け付けた後においては、返戻しない。

第12 事故等の報告

評価を受けた者は、評価を受けた範囲及び箇所において非防爆型電気機械器具等の使用に起因する事故等の不具合事象を知り得た場合は、直ちに理事長に報告しなければならないものとする。

第13 その他

- 1 理事長は、申請者からの申請において、真正かつ公正な評価業務の遂行上必要と認める場合は、臨時調査を実施することができる。
臨時調査の実施については、別に定めるものとする。
- 2 評価の実施方法
- (1) 協会が認める場合は、評価の内容で申請者が自ら測定、確認、証明等できない事項について、公正な第三者が測定、確認、証明等した結果を用いることができる。
- (2) 評価に用いる測定機器類は、申請者の負担で準備するものとし、公的検査機関が発行した精度に関する証明書を有するもの又は協会の職員が評価を実施するうえで十分な精度を有すると認めるものでなければならない。
- (3) 評価の実施において、協会の関係者及び協会の職員の故意若しくは重大な過失によらない場合の測定機器類等の滅失又はき損については、協会の関係者及び協会の職員はその責を負わない。
- 3 この業務規程に定めるほか、評価の実施に関して必要な事項は、理事長が定める。

附 則（令和7年7月1日危保規程第30号）
この規程は、令和7年7月1日から施行する。

別表第 1 - 1 (第 6、1 関係)

提出書類
危険物施設に関して説明した書類 1 危険物施設の概要について 2 危険物の貯蔵・取り扱い等の内容について
評価を受ける事項等に関して説明した書類 1 持ち込み等する非防爆型電気機械器具等について (携行型、設置型及び巡回型に分類し、それぞれの使用方法、使用頻度等を含む。) 2 非防爆型電気機械器具等を持ち込み等したい範囲等について (評価を希望する範囲及び箇所を明瞭に記載した設備配置図(平面、立面)、配管系統図等を含む。) 3 可燃性蒸気等の検知器の仕様、可燃性蒸気等の計測方法及び計測結果について (気象データ、ガス拡散シミュレーションの結果、火災安全上のリスク評価の結果等を考慮した可燃性蒸気等の検知器の設置方法、設置位置及び計測期間等を説明した資料を含む。可燃性蒸気等の検知器の校正証明書のコピーを含む。) 4 その他、消防危第 140 号通知、2、(2)の事項等に関して評価等に必要な資料

別表第 1 - 2 (第 6、2 関係)

提出書類
評価を受ける事項等に関して説明した書類 1 実施した可燃性蒸気等の計測方法について (可燃性蒸気等の検知器の設置方法、設置位置等を含む。) 2 可燃性蒸気等の測定結果について (気象データ、計測期間及び可燃性蒸気等の検知器の設置場所ごとに測定結果を集計したもの(電子データ)) 3 その他

別表第3-1 (第11、1関係)

地上1階 ^{※1※2} における評価の範囲 (合計面積)	事務手数料 (円)
25 m ² 以下	1,500,000
25 m ² 超え 50 m ² 以下	1,700,000
50 m ² 超え 75 m ² 以下	1,900,000
75 m ² 超え 100 m ² 以下	2,100,000
100 m ² 超え 125 m ² 以下	2,300,000
125 m ² 超え 150 m ² 以下	2,500,000
以降、25 m ² 以下増えるごとに200,000円を加算する。	

※1 地盤面下のピット、溝、カルバート等の空間部は評価の対象外とする。

※2 階段部を除く。

別表第3-2 (第11、1関係)

地上2階以上 (階段部 ^{※1} を含む) における評価の範囲 (合計面積 ^{※2})	事務手数料 (円)
25 m ² 以下	1,000,000
25 m ² 超え 50 m ² 以下	1,150,000
50 m ² 超え 75 m ² 以下	1,300,000
75 m ² 超え 100 m ² 以下	1,450,000
100 m ² 超え 125 m ² 以下	1,600,000
125 m ² 超え 150 m ² 以下	1,750,000
以降、25 m ² 以下増えるごとに150,000円を加算する。	

※1 地上1階と地上2階を結ぶ階段部を含む。

※2 階層及び階段部が複数の場合は階層及び階段部毎に算出した面積を合算する。

別表第4 (第11、1関係)

評価の箇所 (合計数)	事務手数料 (円)
5箇所以下	500,000
6箇所以上 10箇所以下	700,000
11箇所以上 15箇所以下	900,000
16箇所以上 20箇所以下	1,100,000
以降、5箇所以下増えるごとに200,000円を加算する。	